

国の制度創設等に伴う財源措置に関する提言

国の責任において実施されるべき「給付付き税額控除」、「子ども手当」、「高校の実質無償化」などに代表される新たな制度創設や制度改正にあたっては、都市自治体の意見を反映させるため、事前に地方との協議を十分行うとともに、事務費を含め全額国庫負担とし、地方に財政負担や事務手続き上の過大な負担が生じることのないようにすること。